実施	T + + +
美洲	平成27年度

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称	難聴児補聴器購入費	助成事業	所管課 [2] 評価者(担当者)	総合福祉課 井上康博			
[1]	サナロ(升工尿			
	基本目標(章)	⑤いきいきと暮せる福祉のまちづくり					
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)社会福祉の充実					
	施策区分	(2)障がい者支援の充実					
[3]	(市民意識調査結果)	✓【A】重点改善領域 【B】重点維持	持領域 □【C】観察領	域 【D】維持領域			
## 6 10 lbs	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	千円】			
実施の根拠 (複数回答可)	☑ 法令、県·市条例等	等【 県難聴児補聴器購入助成事業実	『施要項	1			
(後数四百号)	☑ その他の計画【	市障がい福祉計画]	□ 該当なし			
- w - a	✓ ソフト事業	──義務的事業 ☐ 建設・整備		——————————)維持管理事業			
事業区分 【6】	 □ 内部管理事務	 □ 計画等の策定事務	_				
会計区分 [7]		特別·企業会計【] 款 3	項 1 目 2 細目 14			
			2 3	X 1 4 - 134 11			
《事務事業の目的》	>>						
事務事業の実施背景(ど							
	補聴器の装用による	音声言語能力の向上や、等しく学び、	成長できる環境を確保	戻すべきである。			
があるのか) [8]							
114/=4 /11>	力从应由老子提及古	/	*********				
対象(誰、何に対して) 【9】	身体障害有手帳の父 	付対象とならない軽度・中等度の聴覚	見障害のめる児里				
	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能						
したいのか) 【10】	力等の成長に寄与する。						
[10]	<u>l</u>						
《事務事業の概要》	>						
事業期間	□単年度のみ	☑ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	(年度			
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H26 年度から】	【 年度~	年度まで】			
事業主体 [12]	□国 □県	▽ 市 □ 民間	□ その他【]			
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託 一一部委託 🗸 補助	助金等交付 □ その	の他【 】			
			事務事業を構	成する細事業 【15】			
			① 難聴児補助	徳器購入費助成事業			
	## 1815 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 /	の3分の2(県1/3、市1/3)を限度に 	2				
事務事業の具体的内容	無聴児に無感命購入 助成。	の3万の2(県1/3、川1/3)を限及に					
F4.43							
[14]			4				
			5				
《重務重業宝施/5	<i>落るコスト≫</i>						

	、デガデススが1-1k ローバー/								
					H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%					
	事 業 費	県支出金	33	%			70	92	
		起債		%					
+ Љ	~ 千	受益者負担							
投 入	円	その他							
⊐	Ú	一般財源					70	92	
スト		【16】 小 計	ŀ		0	0	140	183	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人	件費(-	千円)			0	0	
	職人	職員人工数					0.01	0.01	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千	円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	の費	【17】 小 討	<u> </u>	·	0	0	54	54	
		合 計			0	0	194	237	

《事務事業の手段と活動指標》[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
1	難聴児補聴器購入費助 成事業	難聴児に補聴器購入の3分 の2を限度に助成。	申請した件数	件			2	2
2								
3								
4								
⑤								

《事務事業の成果≫[19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
	及未怕保(总因の数值化)	司 异刀 丛 久 は 武 功	丰四	H24実績	H25実績	H26実績	
ı	1 助成した件数	助成した件数	件			_	_
	が成じた件数	別及した 一致	i T			2	
	2						
1							/

《事務事業の評価》

<u> </u>	《事務事業の評価》									
	評価項目	評価の視点		評価	評価の説明					
妥 当 性	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。		問題あり						
	1201	税金を使って達成する目的か。また、市民二一 ズの低下により役割が薄れていないか。		問題あり問題なし	難聴児が補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できるできる。					
〈判定〉 A		事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。		影響あり影響なし	る環境を得られなくなる。 					
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	7	達成 未達成						
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		余地あり 余地なし						
〈判定〉 A	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。	7	十分 不十分						
4.1	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし						
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし						
1-	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		余地あり 余地なし						
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		余地あり 余地なし						
公平性	- 平大本名中の合地	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		余地あり 余地なし						

《今後の方向性と改善》

	今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続□ 掘小を検討□ 掘事業の効率化【□ 改善・見直し□ 民間活用□ 他事業と統合□ 廃止
		障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を 行っていく。
昨	年からの見直し・改善状況 【32】	

■評価責任者記入欄■

	마르나 사粉로 보고 보드 면 사이 기본 이 호르는 프랑스 보다 보고	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	申請は少数であるが、障がい児の音声言語能力向上の充実のため必要であると思 ┗っれるので、現状のまま継続する。	松岡 康吉
[33]		